

盛岡市監査委員告示第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項，第 2 項及び第 4 項の規定により行った定期監査の結果の報告を次のとおり公表する。

平成 26 年 1 月 9 日

盛岡市監査委員 熊 谷 喜美男
同 藤 尾 善 一
同 佐 藤 敬 三
同 川 村 幸 子

第 1 監査の対象及び監査実施年月日

定期監査の対象は商工観光部及び建設部である。うち，次の部課等を实地監査の対象として監査を実施した。

第 2 監査の範囲

平成 24 年度及び平成 25 年度（平成 25 年 8 月分まで）の事務の執行

実地監査対象部課等	監査実施年月日
【商工観光部】 観光課，東京事務所	平成 25 年 11 月 7 日から同年 11 月 15 日まで
【建設部】 交通政策課，用地課，建築住宅課	

第 3 監査の方法

实地監査の対象としない部署においては，平成 25 年度監査実施計画及び監査資料等に関する要領（48 盛監発第 24 号）に基づき提出された監査資料について，实地監査の対象とした部署においては，同監査資料と監査実施の指定日に提出された各課等の予算の執行に係る各種文書，会計帳票，証拠書類，現金の出納保管並びに財産，債権及び基金の記録管理その他の事務に係る文書について，事務の執行が法令等に基づき，適正かつ効率的に行われているかに主眼を置き，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，通常実施すべき監査手続きによりその内容を調査照合するとともに，必要に応じ，その都度担当職員から説明を聴取して適否の確認を行った。

第4 監査の結果

事務の執行は、関係法令及び条例・規則並びに議会の議決その他の定めるところに基づきおおむね良好と認められたが、各課等の一部の事務処理について、別紙に掲げる事項が見られたので適切に措置されたい。

なお、監査の執行過程において、各課等の担当職員等に対し、その旨指示したところであるが、所管する業務に対する認識を深められ、事務事業の適正かつ効率的な執行が確保されるよう配慮されたい。

別 紙

I 商工観光部

観光課

【注意事項】

- 1 公の施設の指定管理に当たり，基本協定に定められている備品に関する報告が行われていない事例が見られたので，適正な事務の執行を求める。

II 建設部

交通政策課

【注意事項】

- 1 公の施設の指定管理に当たり，基本協定に定められている備品に関する報告が行われていない事例が見られたので，適正な事務の執行を求める。

用地課

【指摘事項】

- 1 土地売買契約の締結に当たり，軽減税率が適用される契約書に当該税率による金額を超えて収入印紙を貼付している事例が1件見られたので，適正な事務の執行を求める。

【注意事項】

- 1 不動産鑑定評価契約に当たり，契約締結の起案と決裁の日付に誤りのある事例が1件見られたので，適正な事務の執行を求める。

建築住宅課

【指摘事項】

- 1 平成 24 年度住宅使用料納入通知書等処理委託に当たり，業務委託契約約定に定める業務完了届を徴せずに検査調書を作成し支払を行っていた事例が見られたので，適正な事務の執行を求める。